

平成23年2月24日

環境省 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」
に対する意見提出のお知らせ

環境共生住宅推進協議会（東京都千代田区、会長：樋口武男）は、環境省の「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」に対する意見の募集に、別紙の通り意見（平成23年2月3日付）を、提出いたしましたのでお知らせいたします。

「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」に対する意見の募集が、環境省から平成22年4月12日に発表され、現在も継続しているところです。

当環境共生住宅推進協議会は、低炭素社会のあり方を議論する基盤ができたことを高く評価いたします。同ロードマップにより、次元の異なる議論になりがちな状況から抜け出し、同次元で意見交換できるようになりました。

またロードマップが、環境共生住宅の普及を図る協議会活動のビジョンに合致するものと積極的に捉え、環境共生住宅をロードマップに位置づけするためにワーキングを設け意見をとりまとめ提出いたしました。

この意見により、全ての関係者に環境共生住宅の理解がより深まることを期待いたします。

当該資料作成 担当 : 一般社団法人環境共生住宅推進協議会 環境共生住宅推進部会

部会長	栗原 潤一	ミサワホーム 株式会社
副部会長	山岸 雄一	西松建設 株式会社
主査	小南 俊文	大和ハウス工業 株式会社
委員	千葉 陽輔	旭化成ホームズ 株式会社
	榎 泰将	株式会社 INAX
	斎藤 一	エス・バイ・エル 株式会社
	中村 正吾	OM ソーラー 株式会社
	向井 正	大阪ガス 株式会社
	細井 昭宏	三洋ホームズ 株式会社
	渡辺 康徳	住友林業 株式会社
	相良 峰雄	積水化学工業 株式会社
	真鍋 弘毅	積水ハウス 株式会社
	村田 幸隆	東京ガス 株式会社
	水谷 知裕	東京電力 株式会社
	野澤 光徳	東京都
	山田 英樹	トヨタホーム 株式会社
	中嶋 寿晴	パナソニック 株式会社
	奥山 智子	パナホーム 株式会社
技術顧問	三井所清史	株式会社 岩村アトリエ
	早津 隆史	株式会社 岩村アトリエ
	北川 滋春	株式会社 綜建築研究所
事務局	中郡 孝一	一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
	千本 敬子	一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

環境省地球環境局地球温暖化対策課御中

件名：「中長期ロードマップ（環境大臣試案）」に対する意見

住所：〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4F

氏名：一般社団法人環境共生住宅推進協議会会長 樋口武男（担当：事務次長 中郡孝一）

職業：団体代表 大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長

電話番号：03-3222-6390

ファックス番号：03-5211-2785

電子メールアドレス：chugun@kkj.or.jp

日頃より、当協議会の活動にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。標記の件、当協議会は、発足当初の研究会から20年間、一貫して低炭素社会と循環型社会の住宅を先導してまいりました。そこで、共通のビジョンになりうる本ロードマップに「環境共生住宅」を位置づけするべく、協議会内にワーキングを設けて検討を行い、以下の通り意見書を提出させていただきます。

■ 意見内容

1 中長期ロードマップ全体に対する意見

- ①本ロードマップによって、**低炭素社会のあり方を議論する基盤ができたこと**を評価いたします。次元の異なる議論になりがちな状況から抜け出し、同次元で意見交換できるようになりました。
- ②ロードマップ冒頭にある「2020年における対策・施策の姿」は、対策や削減効果の定量化目標値を示すのみで「**ビジョン**」が必要。めざすべき「**ビジョン**」がロードマップ策定の前提に必要。「**ビジョン**」がないためにロードマップが、曖昧な施策の羅列に留まり、具体策に至らず。
- ③なにか重要な課題かが、わかりにくい。「**ビジョン**」やロードマップとは別に、ライフサイクルプロセス・排出源別の**CO2 排出フローの全体構造**を示し、課題の原因分析とその共有が必要。
- ④ロードマップの**各施策のバックデータを公開**いただきたい。負荷と効果や、条件、施策間の相互関係がわからず、単純加算等できるものか不明。これが「見える化」の第一歩。
わかりにくさの主因は、供給側の統計データを用いて需要側を推計している現状にあること。その主因に言及なく対策もない。個人の「**ライフスタイル**」に及ぶ社会変革には、**需要側データ整備は必須で、行程表の優先課題に明記**いただきたい。これが「見える化」のインフラに位置づけ。

2 日々の暮らし(住宅)に対する意見

- ①家屋や機器の性能向上を図る施策だけでなく、「**ライフスタイル**」を行程表に位置づけることが**必要**。2020年、2050年の「**ライフスタイル**」のプロトタイプを示されたい。そうすれば、専門家だけでなく全国民で本ロードマップを議論できよう。
- ②適切な家庭対策のために、**用途別のCO2 排出源明細**が必要。「**ライフスタイル**」は多様であるも、自らのポジションを知る**適切な比較基準値**が必要。これがあってはじめて、個人の「**ライフスタイル**」の低炭素度を示すことができ、適切な目標設定ができる。
- ③これまで行われた取組み施策を評価して、**有効な取組みの延長にロードマップの施策を位置づけられたい**。総合的な環境性能の設定の1990~2010年の位置には、非総合的な「次世代省エネ基準」より、総合的な負荷低減に寄与する「**環境共生住宅認定基準**」が適切。
「**環境共生住宅**」認定は、住宅のなかでこれまで先導的な役割を果たすも、コスト増に見合うインセンティブに乏しく未だ普及に至らず。当認定の延長線上に、「**ゼロエミ住宅**」：「**次世代環境共生住宅**」があり、その確立に至る段階として「**環境共生住宅**」の普及を、本ロードマップに位置づけ支援いただきたい。
- ④**住宅ラベリングは、公的基準に基づくも、運用負荷の小さい「自主評価」も可としていただきたい**。

3 その他：「環境共生住宅」を活用することの要望

- ①「**環境共生住宅**」の概念を活用し、**住まいのあり方：「ビジョン」をより明確化**すべき。必ずしもレベルの高い機器を用いなくとも、周辺環境に調和する生活の質の高い住宅が、低炭素社会と循環型社会に結果的に適合することの普及が大切で、これからの住まいの基本要件とするべき。
- ②**評価の対象を、偏りなきようより総合的に拡大**すべき。「**長期優良住宅認定**」も「**ゼロエミ住宅認証**」も偏りあり。「**環境共生住宅認定**」制度を、たたき台として活用いただきたい。
- ③**評価の方法を、住まい手視点での評価と表示とするよう統合**すべき。「**環境共生住宅**」の認定基準をたたき台として活用いただきたい。

以上、よろしく願いいたします。